

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 八千代銀行
【英訳名】	The Yachiyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 田原 宏和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03（3352）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安達 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03（3352）2295
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安達 洋
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による縦覧場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	22,223	21,048	18,773	41,189	41,859
連結経常利益	百万円	5,239	5,163	3,629	8,327	9,957
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,440	3,604	2,470		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				6,366	6,380
連結中間包括利益	百万円	837	4,253	1,636		
連結包括利益	百万円				3,776	9,586
連結純資産額	百万円	98,473	104,335	109,383	100,110	108,061
連結総資産額	百万円	2,213,064	2,259,514	2,275,229	2,208,173	2,257,687
1株当たり純資産額	円	6,635.61	7,014.71	7,354.00	6,736.58	7,265.05
1株当たり中間純利益金額	円	232.21	242.68	166.26		
1株当たり当期純利益金額	円				429.43	429.46
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	201.40	224.78	-		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				384.96	413.15
自己資本比率	%	4.44	4.61	4.80	4.53	4.78
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,216	43,839	15,604	8,067	25,563
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,508	16,671	66,608	30,712	2,126
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,878	492	519	16,310	2,055
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	62,206	111,855	123,709		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				51,832	73,224
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,775 [401]	1,751 [398]	1,714 [411]	1,733 [401]	1,705 [399]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成26年度より「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成25年度中間連結会計期間、平成26年度中間連結会計期間及び平成25年度の連結経常収益を修正して表示しております。

3. 平成26年度より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成25年度中間連結会計期間、平成26年度中間連結会計期間及び平成25年度の連結総資産を修正して表示しております。

4. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 平成25年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式のうち第種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

6. 平成25年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式のうち第種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

- 7．平成26年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を平成26年10月 1 日付で全て株式会社東京TYフィナンシャルグループに承継しておりますが、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号平成22年 6 月30日）に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
- 8．平成27年度中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 9．自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 10．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	21,853	20,674	18,529	40,427	41,012
経常利益	百万円	4,973	4,837	3,541	7,827	9,368
中間純利益	百万円	3,318	3,451	2,489		
当期純利益	百万円				6,125	6,067
資本金	百万円	43,734	43,734	43,734	43,734	43,734
発行済株式総数	千株	15,522	14,858	14,858	15,522	14,858
純資産額	百万円	95,800	102,166	106,007	98,220	104,726
総資産額	百万円	2,210,150	2,256,125	2,272,426	2,204,184	2,254,512
預金残高	百万円	2,078,074	2,124,820	2,138,468	2,079,102	2,122,761
貸出金残高	百万円	1,384,354	1,444,146	1,485,711	1,427,267	1,466,028
有価証券残高	百万円	630,509	610,048	560,437	628,693	637,916
1株当たり配当額 普通株式	円	30.00	40.00	30.08	60.00	138.18
自己資本比率	%	4.33	4.52	4.66	4.45	4.64
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,664 [327]	1,640 [327]	1,629 [343]	1,623 [329]	1,599 [328]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第24期(平成27年3月)より「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第23期中、第24期中及び第23期の経常収益を修正して表示しております。

3. 第24期(平成27年3月)より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法を変更を反映させるため、第23期中、第24期中及び第23期の総資産額を修正して表示しております。

4. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、経営統合に伴い当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。

5. 第24期(平成27年3月)の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時株主総会にて決議された金銭による配当60円20銭及び金銭以外による配当7円90銭を含んでおります。

6. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してはなりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,644 [345]	70 [66]	1,714 [411]

- (注) 1. 当行及び当行の関係会社は、報告セグメントが「銀行業」のみであり、セグメント情報の記載を省略しているため、セグメントの名称は「銀行業」と「その他」としております。
2. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員 587人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	1,629 [343]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員 480人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当行の従業員組合は、銀行労連八千代銀行従業員組合と称し、組合員数は 72人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い設備投資の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響などから、一部にやや鈍い動きもみられました。

当行グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、円安による仕入れ価格の高騰や人件費の高騰等により改善に足踏みの状況がみられましたが、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の増加等を背景とした個人消費の下支えに加え、2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックの開催等を追い風として、緩やかながらも持ち直しの動きが続くと期待されております。

当行グループは、株式会社東京TYフィナンシャルグループ（以下、「東京TYFG」といいます。）の中期経営計画「東京TY Plan 2020 ～First stage～」に基づき、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、『筋肉質な経営基盤の確立』を優先課題に掲げ、今年度より2年間（平成27年4月～平成29年3月）を対象とした中期経営計画「Target 2020 ～First stage～」をスタートさせております。このなかで、当行は、「営業基盤の拡充」「地域金融機能の拡充」「経営の効率化」「人材育成と魅力ある企業風土の確立」の4つを重点施策に掲げ、東京圏において、株式会社東京都民銀行（以下、「東京都民銀行」といいます。）との統合効果を発揮し、金融プラットフォームサービス“ClubTY”の推進による、お客さまのライフステージ・ライフサイクルに対応した高度な金融サービスの提供を通じ、地域経済への貢献と一層の企業価値向上に努めてまいります。

こうしたなか、当行グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

業容面につきましては、貸出金は、事業法人室の再編や法人先の多い地域への開拓人員の重点配置など貸出金増加に向けた営業推進体制の強化を図るとともに、適切なりスクテイクへの取組みに努めた結果、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比（平成27年3月末比、以下同じ。）195億円増加の1兆4,861億円となりました。預金残高は、法人預金の増加に加え、今年度が町田市公金の取扱い年度にあたり公金が増加したこと等により、155億円増加の2兆1,364億円となりました。有価証券残高は、金利リスクの軽減や利回り改善の観点から分散投資を進めた結果、777億円減少の5,623億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、13億円増加の1,093億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前年同期比（以下同じ。）22億円減少の187億円となりました。これは、役務取引等収益は3億円増加したものの、貸出金利回りの低下等により資金運用収益が5億円減少したほか、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益の減少等によりその他経常収益が18億円減少したこと等によりです。一方、経常費用は7億円減少の151億円となりました。これは、役務取引等費用の3億円減少や営業経費の3億円減少等が主な要因であります。この結果、経常利益は15億円減少の36億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は11億円減少の24億円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間中において、営業活動によるキャッシュ・フローが156億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億円の支出となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが666億円の収入となり、当中間連結会計期間末の残高は、年度初来504億円増加の1,237億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの収支の内訳、各科目の変動要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が195億円となったこと等により当中間連結会計期間中に156億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が2,131億円となる一方、有価証券の売却及び償還による収入が2,796億円となったこと等により当中間連結会計期間中に666億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により当中間連結会計期間中に5億円の支出となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間におきまして、国内業務部門のうち資金運用収支は主に資金運用収益が前年同期比（以下同じ。）6億円減少し130億円の、役務取引等収支は役務取引等収益が3億円増加し26億円の、その他業務収支はその他業務収益が2億円減少し15億円となりました。

また、国際業務部門は役務取引等収支はほぼ横這いで推移しましたが、資金運用収支は資金運用収益が0.9億円増加したことから2億円となり、その他業務収支はその他業務収益が1億円減少したことから1億円となりました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した合計では、資金運用収支は4億円減少の130億円、役務取引等収支は7億円増加し26億円、その他業務収支は2億円減少し12億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	13,624	155	231	13,548
	当中間連結会計期間	13,066	247	226	13,087
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	14,346	159	231	8 14,273
	当中間連結会計期間	13,728	250	227	17 13,751
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	721	4	0	8 725
	当中間連結会計期間	661	2	0	17 663
役務取引等収支	前中間連結会計期間	1,910	36	2	1,944
	当中間連結会計期間	2,632	33	2	2,663
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	2,996	57	158	2,895
	当中間連結会計期間	3,323	56	131	3,248
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,086	20	156	951
	当中間連結会計期間	691	22	129	585
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,758	213	435	1,535
	当中間連結会計期間	1,560	110	417	1,253
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	2,126	213	740	1,599
	当中間連結会計期間	1,923	110	728	1,305
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	367	-	304	63
	当中間連結会計期間	363	-	311	51

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。以下の表においても同様であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定平均残高は、主に国内業務部門の貸出金の増加により、前中間連結会計期間比578億円増加し2兆2,269億円となりました。資金運用勘定利息は、主に、国内業務部門において貸出金利息の減少により、前中間連結会計期間比5億円減少の137億円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは、前中間連結会計期間比0.08%低下し1.23%となりました。

資金調達勘定平均残高は、主に国内業務部門の預金の増加により、前中間連結会計期間比525億円増加し2兆1,631億円となりました。資金調達勘定利息は、前中間連結会計期間比0.6億円減少したものの、資金調達勘定利回りは前中間連結会計期間比横這いの0.06%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(15,368) 2,168,076	(8) 14,355	1.32
	当中間連結会計期間	(33,252) 2,228,005	(17) 13,745	1.23
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,426,740	11,275	1.57
	当中間連結会計期間	1,464,162	10,675	1.45
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	357	1	0.60
	当中間連結会計期間	440	1	0.47
うち有価証券	前中間連結会計期間	596,863	2,768	0.92
	当中間連結会計期間	588,830	2,774	0.94
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	63,191	46	0.14
	当中間連結会計期間	77,338	53	0.13
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	63,322	35	0.11
	当中間連結会計期間	61,460	33	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,108,626	721	0.06
	当中間連結会計期間	2,163,261	661	0.06
うち預金	前中間連結会計期間	2,076,197	649	0.06
	当中間連結会計期間	2,115,552	586	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,812	0	0.02
	当中間連結会計期間	6,098	0	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	19,789	5	0.05
	当中間連結会計期間	35,036	9	0.05
うちコマース ル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	742	1	0.36
	当中間連結会計期間	5,538	53	1.94

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 連結会社間の取引を含めて表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	22,435	159	1.41
	当中間連結会計期間	38,237	250	1.30
うち貸出金	前中間連結会計期間	9	0	1.71
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち有価証券	前中間連結会計期間	15,761	138	1.75
	当中間連結会計期間	22,139	200	1.81
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	3,583	11	0.62
	当中間連結会計期間	12,810	39	0.60
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(15,368) 22,502	(8) 13	0.11
	当中間連結会計期間	(33,252) 38,305	(17) 19	0.10
うち預金	前中間連結会計期間	7,129	4	0.11
	当中間連結会計期間	5,045	2	0.09

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコマース ル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクス
チェンジ取引に適用する方式)等により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,175,143	6,019	2,169,124	14,505	231	14,273	1.31
	当中間連結会計期間	2,232,991	6,030	2,226,961	13,978	227	13,751	1.23
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,426,749	572	1,426,177	11,276	6	11,269	1.57
	当中間連結会計期間	1,464,162	538	1,463,624	10,675	6	10,669	1.45
うち商品有価 証券	前中間連結会計期間	357	-	357	1	-	1	0.60
	当中間連結会計期間	440	-	440	1	-	1	0.47
うち有価証券	前中間連結会計期間	612,624	883	611,741	2,907	224	2,682	0.87
	当中間連結会計期間	610,969	883	610,086	2,975	220	2,755	0.90
うちコール ローン及び買 入手形	前中間連結会計期間	66,775	-	66,775	57	-	57	0.17
	当中間連結会計期間	90,149	-	90,149	92	-	92	0.20
うち買現先勘 定	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借 取引支払保証 金	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	63,322	4,563	58,759	35	0	34	0.11
	当中間連結会計期間	61,460	4,608	56,851	33	0	33	0.11

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額（ ）	合計	小計	相殺消去額（ ）	合計	
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,115,760	5,135	2,110,624	726	0	725	0.06
	当中間連結会計期間	2,168,314	5,146	2,163,167	664	0	663	0.06
うち預金	前中間連結会計期間	2,083,326	2,748	2,080,578	653	0	652	0.06
	当中間連結会計期間	2,120,598	1,878	2,118,719	588	0	588	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,812	1,815	3,997	0	0	0	0.01
	当中間連結会計期間	6,098	2,730	3,368	0	0	0	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	19,789	-	19,789	5	-	5	0.05
	当中間連結会計期間	35,036	-	35,036	9	-	9	0.05
うちコマースャル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	742	572	169	1	-	1	1.60
	当中間連結会計期間	5,538	538	5,000	53	-	53	2.15

（注） 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間におきまして、国内業務部門の役務取引等収益は前年同期比（以下同じ。）3億円増加し33億円、役務取引等費用は3億円減少し6億円となりました。

また、国際業務部門の役務取引等収益はほぼ横這いの0.5億円、役務取引等費用もほぼ横這いの0.2億円となりました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した合計では、役務取引等収益は3億円増加し32億円、役務取引等費用は3億円減少し5億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	2,996	57	158	2,895
	当中間連結会計期間	3,323	56	131	3,248
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	597	-	1	596
	当中間連結会計期間	676	-	1	675
うち為替業務	前中間連結会計期間	897	52	0	950
	当中間連結会計期間	881	52	0	932
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	47	-	-	47
	当中間連結会計期間	38	-	-	38
うち代理業務	前中間連結会計期間	48	-	-	48
	当中間連結会計期間	47	-	-	47
うち保護預り ・貸し金庫業務	前中間連結会計期間	165	-	-	165
	当中間連結会計期間	149	-	-	149
うち保証業務	前中間連結会計期間	421	-	156	265
	当中間連結会計期間	379	-	129	250
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,086	20	156	951
	当中間連結会計期間	691	22	129	585
うち為替業務	前中間連結会計期間	188	20	-	208
	当中間連結会計期間	192	22	-	214

(注) 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

当中間連結会計期間におきまして、国内業務部門の預金残高は、主に流動性預金が前年同期比（以下同じ。）607億円増加しましたが、定期性預金が424億円減少し、その他の預金が30億円減少したことにより、総合計では155億円増加し2兆1,396億円となりました。

また、国際業務部門の預金残高は、その他の預金が15億円減少し49億円となりました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した預金残高の総合計は138億円増加し2兆1,399億円となりました。

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	2,118,277	6,542	2,690	2,122,129
	当中間連結会計期間	2,133,500	4,967	1,978	2,136,490
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,153,348	-	1,790	1,151,557
	当中間連結会計期間	1,214,103	-	1,928	1,212,174
うち定期性預金	前中間連結会計期間	945,473	-	900	944,573
	当中間連結会計期間	902,990	-	50	902,940
うちその他	前中間連結会計期間	19,455	6,542	-	25,998
	当中間連結会計期間	16,406	4,967	-	21,374
譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,838	-	1,880	3,958
	当中間連結会計期間	6,193	-	2,730	3,463
総合計	前中間連結会計期間	2,124,115	6,542	4,570	2,126,087
	当中間連結会計期間	2,139,694	4,967	4,708	2,139,953

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,444,364	100.00	1,486,162	100.00
製造業	120,645	8.35	124,333	8.36
農業, 林業	85	0.01	123	0.00
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	72	0.00
建設業	83,759	5.80	92,030	6.19
電気・ガス・熱供給・水道業	5,400	0.38	5,484	0.36
情報通信業	23,141	1.60	25,494	1.71
運輸業, 郵便業	37,641	2.61	40,724	2.74
卸売業, 小売業	123,172	8.53	130,696	8.79
金融業, 保険業	96,080	6.65	89,652	6.03
不動産業	379,359	26.27	385,426	25.93
不動産取引業（注）	132,249	9.16	137,897	9.27
不動産賃貸業等（注）	247,109	17.11	247,529	16.65
物品賃貸業	29,342	2.03	32,638	2.19
学術研究・専門・技術サービス業	18,514	1.28	18,129	1.21
宿泊業	4,954	0.34	4,930	0.33
飲食業	14,343	0.99	15,232	1.02
生活関連サービス業・娯楽業	16,678	1.15	17,513	1.17
教育・学習支援業	7,406	0.51	7,499	0.50
医療・福祉	22,226	1.54	22,376	1.50
その他サービス	36,493	2.53	37,035	2.49
地方公共団体	55,946	3.87	65,068	4.37
その他	369,169	25.56	371,697	25.01
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,444,364		1,486,162	

（注） 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高の合計は、主に国内業務部門の国債が減少したことにより前中間連結会計期間比498億円減少し5,623億円となりました。このうち国内業務部門の有価証券残高は5,432億円、国際業務部門の有価証券残高は200億円となりました。

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	266,851	-	-	266,851
	当中間連結会計期間	220,924	-	-	220,924
地方債	前中間連結会計期間	59,792	-	-	59,792
	当中間連結会計期間	57,747	-	-	57,747
短期社債	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
社債	前中間連結会計期間	244,698	-	-	244,698
	当中間連結会計期間	222,812	-	-	222,812
株式	前中間連結会計期間	13,147	-	883	12,264
	当中間連結会計期間	14,881	-	883	13,998
その他の証券	前中間連結会計期間	10,424	18,216	-	28,641
	当中間連結会計期間	26,861	20,014	-	46,876
合計	前中間連結会計期間	594,914	18,216	883	612,247
	当中間連結会計期間	543,227	20,014	883	562,358

- (注) 1. その他の証券には外国証券を含んでおります。
2. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に則り、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率(国内基準) (単位:億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.79
2. 連結における自己資本の額	1,093
3. リスク・アセットの額	11,163
4. 連結総所要自己資本額	446

単体自己資本比率(国内基準) (単位:億円、%)

	平成27年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	9.50
2. 単体における自己資本の額	1,059
3. リスク・アセットの額	11,143
4. 単体総所要自己資本額	445

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	37
危険債権	472	375
要管理債権	25	11
正常債権	13,997	14,573

(注) 当行は、前事業年度までは部分直接償却を行っていましたが、当事業年度から行っておりません。当中間会計期間末の残高には前事業年度以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。当中間会計期間末における当該部分直接償却の残高は28億円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

資産

当中間連結会計期間におきまして、資産は前連結会計年度末比175億円増加し2兆2,752億円となりました。なお、主な資産の状況は次のとおりであります。

貸出金

貸出金につきましては、競争優位性の発揮とリスクテイク力を併せ持つ融資推進態勢への進化に取り組んだ結果、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比195億円増加の1兆4,861億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、分散投資を進めるなかで長期国債を中心に売却を進めたこと等から、残高は前連結会計年度末比777億円減少し5,623億円となりました。

繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、前連結会計年度末比1億円増加し48億円となりました。

負債

当中間連結会計期間におきまして、負債は前連結会計年度末比162億円増加し2兆1,658億円となりました。なお、主な負債の状況は次のとおりであります。

預金

預金につきましては、個人・法人預金とも流動性預金が順調に推移したこと等から、残高は前連結会計年度末比177億円増加の2兆1,399億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

純資産

純資産につきましては、当中間連結会計期間中において、親会社株主に帰属する中間純利益を24億円計上したこと等から、前連結会計年度末比13億円増加の1,093億円となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率につきましては、パーゼルの経過措置を適用した結果9.79%となりました。

不良債権の状況（銀行単体）

当中間会計期間末の金融再生法ベースの不良債権残高は424億円となりました。また、総与信に対する当該不良債権残高の比率は2.83%となりました。

(2) 経営成績

当中間連結会計期間における経常収益は、187億円と前中間連結会計期間比22億円の減収となりました。これは、資金運用利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したこと等によります。一方、経常費用は、前中間連結会計期間比7億円減少の151億円となりました。これは、営業経費減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は36億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比11億円減益の24億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1. 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は、市が尾支店の新店舗への移転による115百万円、神田支店の仮店舗への移転による116百万円、目黒支店の新店舗への移転による30百万円、および、長津田支店の建て替え用地購入による74百万円の総額335百万円であります。

当中間連結会計期間中において、重要な異動があった主要な設備の状況は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	除却及び売却等の予定時期	土地		建物	動産	リース資産	合計
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	市が尾旧店舗	横浜市青葉区	移転	店舗	平成27年4月	-	-	0	0	-	0
当行	椎名町旧店舗	東京都豊島区	売却	店舗	平成27年4月	298.50	157	8	-	-	166
当行	西池袋支店	東京都豊島区	移転	店舗	平成27年5月	506.96	-	-	0	-	0
当行	神田旧店舗	東京都千代田区	移転	店舗	平成27年5月	-	-	0	0	-	0
当行	長津田支店	横浜市緑区	売却	土地	平成27年6月	416.72	246	-	-	-	246

西池袋支店は、引続きATMコーナー、および、ローンセンターとして利用しております。

各店のリース資産は、新店舗、並びに、他店舗にて再利用しております。

2【設備の新設，除却等の計画】

当中間連結会計期間中において、計画した設備投資については、長津田支店の仮店舗への移転、新店舗の建築、それに伴う現店舗の除却、および、武蔵境南支店の店舗内同居に伴う現店舗の除却を予定しております。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当行	長津田支店	横浜市緑区	新設	仮店舗	101	-	自己資金	平成27年7月	平成27年10月
当行	長津田支店	横浜市緑区	新設	店舗	463	1	自己資金	平成28年2月	平成28年10月

(2) 除却及び売却等

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	除却及び売却等の予定時期	土地		建物	動産	リース資産	合計
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	目黒旧店舗	東京都目黒区	移転	店舗	平成27年11月	-	-	10	1	-	11
当行	武蔵境南支店	東京都武蔵野市	移転	店舗	平成27年11月	-	-	1	2	2	6
当行	城山支店	相模原市緑区	移転	店舗	平成27年12月	-	-	36	0	-	37
当行	長津田旧店舗	横浜市緑区	移転	店舗	平成28年2月	-	-	8	6	12	28

目黒支店、及び、城山支店は、移転済であります、原状回復が完了していないため、建物の除却を実施していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,858,585	14,858,585		単元株式数 100株
計	14,858,585	14,858,585		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年9月30日	-	14,858	-	43,734	-	32,922

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	東京都新宿区新宿五丁目9番2号	14,858	100.00
計		14,858	100.00

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,858,500	148,585	-
単元未満株式	普通株式 85	-	-
発行済株式総数	14,858,585	-	-
総株主の議決権	-	148,585	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	市場金融部長	和田 猛	平成27年11月5日

(注) 平成27年11月5日逝去により退任いたしました。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役(代表取締役) 市場金融部長 (人事・市場金融・事務 システム部担当)	専務取締役(代表取締役) (人事・市場金融・事務 システム部担当)	鈴木 健二	平成27年11月6日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14%)

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。
前連結会計年度及び前事業年度 あらた監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	85,477	136,025
コールローン及び買入手形	25,495	36,009
買入金銭債権	2,946	2,121
商品有価証券	429	458
有価証券	7, 12 640,129	7, 12 562,358
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,466,565	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,486,162
外国為替	5 2,186	5 4,876
その他資産	7 6,117	7 20,120
有形固定資産	9, 10 30,205	9, 10 29,628
無形固定資産	1,301	1,033
繰延税金資産	4,677	4,800
支払承諾見返	3,497	3,121
貸倒引当金	11,343	11,488
資産の部合計	2,257,687	2,275,229
負債の部		
預金	7 2,120,982	7 2,136,490
譲渡性預金	1,200	3,463
借入金	11 5,000	11 5,000
外国為替	0	0
その他負債	10,972	10,274
賞与引当金	891	960
退職給付に係る負債	3,317	2,873
ポイント引当金	21	20
利息返還損失引当金	7	3
睡眠預金払戻損失引当金	608	608
偶発損失引当金	438	391
繰延税金負債	-	23
再評価に係る繰延税金負債	9 2,687	9 2,614
支払承諾	3,497	3,121
負債の部合計	2,149,625	2,165,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	26,561	28,722
株主資本合計	103,219	105,380
その他有価証券評価差額金	3,927	3,158
繰延ヘッジ損益	12	9
土地再評価差額金	9,615	9,484
退職給付に係る調整累計額	199	256
その他の包括利益累計額合計	4,729	3,889
非支配株主持分	113	113
純資産の部合計	108,061	109,383
負債及び純資産の部合計	2,257,687	2,275,229

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	21,048	18,773
資金運用収益	14,273	13,751
(うち貸出金利息)	11,269	10,669
(うち有価証券利息配当金)	2,683	2,755
役務取引等収益	2,895	3,248
その他業務収益	1,599	1,305
その他経常収益	1,279	1,468
経常費用	15,884	15,144
資金調達費用	725	663
(うち預金利息)	652	588
役務取引等費用	951	585
その他業務費用	63	51
営業経費	13,463	13,150
その他経常費用	2,680	2,693
経常利益	5,163	3,629
特別利益	0	162
固定資産処分益	0	162
特別損失	3	33
固定資産処分損	3	33
税金等調整前中間純利益	5,160	3,757
法人税、住民税及び事業税	974	1,117
法人税等調整額	573	164
法人税等合計	1,547	1,281
中間純利益	3,612	2,476
非支配株主に帰属する中間純利益	8	5
親会社株主に帰属する中間純利益	3,604	2,470

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,612	2,476
その他の包括利益	641	839
その他有価証券評価差額金	520	768
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	-	131
退職給付に係る調整額	118	57
中間包括利益	4,253	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,245	1,630
非支配株主に係る中間包括利益	8	5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	23,573	1,759	98,471
会計方針の変更による 累積的影響額			377		377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,734	32,922	23,950	1,759	98,849
当中間期変動額					
剰余金の配当			445		445
親会社株主に帰属する中間 純利益			3,604		3,604
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分		12		51	64
自己株式の消却		1,730		1,730	-
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1,717	1,717		-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,441	1,759	3,200
当中間期末残高	43,734	32,922	25,392	-	102,049

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,124	16	341	910	1,537	101	100,110
会計方針の変更による 累積的影響額							377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,124	16	341	910	1,537	101	100,488
当中間期変動額							
剰余金の配当							445
親会社株主に帰属する中間 純利益							3,604
自己株式の取得							22
自己株式の処分							64
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金 への振替							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	520	1	-	118	640	5	646
当中間期変動額合計	520	1	-	118	640	5	3,847
当中間期末残高	2,644	14	341	792	2,178	106	104,335

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	26,561	-	103,219
当中間期変動額					
剰余金の配当			446		446
親会社株主に帰属する中間純利益			2,470		2,470
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,161	-	2,161
当中間期末残高	43,734	32,922	28,722	-	105,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,927	12	615	199	4,729	113	108,061
当中間期変動額							
剰余金の配当							446
親会社株主に帰属する中間純利益							2,470
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	768	3	131	57	839	0	839
当中間期変動額合計	768	3	131	57	839	0	1,321
当中間期末残高	3,158	9	484	256	3,889	113	109,383

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,160	3,757
減価償却費	775	849
退職給付費用	183	85
貸倒引当金の増減()	1,327	144
賞与引当金の増減額(は減少)	51	68
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,102	444
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	0
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	0	4
偶発損失引当金の増減()	69	46
資金運用収益	14,273	13,751
資金調達費用	725	663
有価証券関係損益()	1,427	861
為替差損益(は益)	1,198	45
固定資産処分損益(は益)	3	128
商品有価証券の純増()減	6	28
貸出金の純増()減	16,536	19,597
預金の純増減()	45,733	15,507
譲渡性預金の純増減()	2,658	2,263
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	67	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	158	63
コールローン等の純増()減	10,605	9,689
金銭の信託の純増()減	6	-
外国為替(資産)の純増()減	332	2,690
外国為替(負債)の純増減()	4	0
資金運用による収入	14,417	13,715
資金調達による支出	748	703
その他	1,190	2,868
小計	44,575	13,869
法人税等の支払額	736	1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,839	15,604

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	458,898	213,197
有価証券の売却による収入	428,188	228,926
有価証券の償還による収入	47,754	50,754
有形固定資産の取得による支出	354	358
有形固定資産の除却による支出	0	2
有形固定資産の売却による収入	0	534
無形固定資産の取得による支出	16	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,671	66,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	445	446
非支配株主への配当金の支払額	2	5
自己株式の取得による支出	22	-
自己株式の売却による収入	64	-
リース債務の返済による支出	85	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	519
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,023	50,484
現金及び現金同等物の期首残高	51,832	73,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,111,855	1,123,709

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
八千代サービス株式会社
八千代ビジネスサービス株式会社
株式会社八千代クレジットサービス
八千代信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、経営統合に伴い当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は 2,830百万円（前連結会計年度末は3,854百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社のうち1社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返済実績率を勘案した見積返還額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」、(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上してあります。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	403百万円	830百万円
延滞債権額	46,285百万円	41,143百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	23百万円	39百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,711百万円	1,117百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	48,424百万円	43,131百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	16,364百万円	15,328百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3,500百万円	2,750百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,133百万円	1,133百万円
その他資産	18 "	36 "
計	1,152 "	1,169 "
担保資産に対応する債務		
預金	570 "	16,574 "

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	60,892百万円	55,267百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	1,441百万円	1,392百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	356,485百万円	347,428百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	337,407百万円	329,220百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
6,393百万円	6,120百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	20,600百万円	20,848百万円

11. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	7,842百万円	9,476百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,080百万円	-百万円
株式等売却益	96百万円	56百万円
償却債権取立益	583百万円	181百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸出金償却	250百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	240百万円
株式等売却損	0百万円	38百万円
債権売却損	40百万円	54百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,522	-	664	14,858	(注)1
合計	15,522	-	664	14,858	
自己株式					
普通株式	677	7	684	-	(注)2
合計	677	7	684	-	

(注)1.普通株式の当中間連結会計期間減少株式数664千株は、平成26年9月30日付で消却したものであります。
(注)2.当中間連結会計期間増加株式数7千株は、単元未満株式の買取により取得したものであり、当中間連結会計期間減少株式数684千株は、従業員持株会信託型E S O Pの導入に伴い第三者割当により信託口へ処分した自己株式のうち、当中間連結会計期間売渡分19千株と単元未満株式の売渡による自己株式0千株及び平成26年9月30日付で実施した自己株式の消却分664千株の合計であります。

2.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	445	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注)平成26年6月27日定時株主総会の決議に基づく普通株式の配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	594	利益剰余金	40	平成26年9月30日	平成26年12月2日

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,858	-	-	14,858	
合計	14,858	-	-	14,858	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	446	30.08	平成27年 3月31日	平成27年 6月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	30.08	平成27年 9月30日	平成27年12月 2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金預け金勘定	122,014百万円	136,025百万円
譲渡性預け金	10,000 "	10,000 "
その他預け金	158 "	2,316 "
現金及び現金同等物	111,855 "	123,709 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	43	51
1年超	172	136
合計	215	187

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	27	27
1年超	20	6
合計	48	34

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	85,477	85,464	13
(2) コールローン及び買入手形	25,495	25,495	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	429	429	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	282,526	294,100	11,573
其他有価証券	354,468	354,468	-
(5) 貸出金	1,466,565		
貸倒引当金(1)	11,209		
	1,455,355	1,467,687	12,331
資産計	2,203,754	2,227,645	23,891
(1) 預金	2,120,982	2,120,818	163
負債計	2,120,982	2,120,818	163
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(104)	(104)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(17)	(17)	-
デリバティブ取引計	(122)	(122)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	136,025	136,021	4
(2) コールローン及び買入手形	36,009	36,009	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	458	458	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	266,791	278,333	11,541
その他有価証券	291,935	291,935	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(1)	1,486,162 11,336		
	1,474,826	1,487,605	12,779
資産計	2,206,046	2,230,363	24,316
(1) 預金	2,136,490	2,136,368	121
負債計	2,136,490	2,136,368	121
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	503	503	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	-
デリバティブ取引計	489	489	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、および、残存期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券については、日本証券業協会が発表する売買参考統計値及びJS PRICE等の公表価格によっております。

(4) 有価証券

債券は日本証券業協会が発表する売買参考統計値、JS PRICE又は取引金融機関から提示された価格等により行っています。

債券のうち自行保証付私募債は、内部格付、保証割合及び残存期間等を基に、将来のキャッシュ・フローを同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

株式については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の債務者区分、担保や保証の有無に基づいて分類し、個別口座ごとのキャッシュ・フローを分類に応じた信用リスクを市場金利に加えたもので割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
非上場株式（ 1 ）（ 2 ）	1,663	2,192
組合出資金（ 3 ）	1,469	1,439
合 計	3,133	3,632

（ 1 ） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（ 2 ） 前連結会計年度において、減損処理は行なっておりません。
当中間連結会計期間において、減損処理は行なっておりません。

（ 3 ） 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	170,167	177,559	7,391
	地方債	28,394	29,621	1,227
	社債	77,964	80,994	3,030
	外国証券	2,000	2,027	27
	小計	278,526	290,203	11,676
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	4,000	3,896	103
	小計	4,000	3,896	103
合計		282,526	294,100	11,573

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	157,161	164,737	7,575
	地方債	28,368	29,546	1,177
	社債	75,260	78,236	2,975
	外国証券	-	-	-
	小計	260,791	272,519	11,728
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	6,000	5,813	186
	小計	6,000	5,813	186
合計		266,791	278,333	11,541

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,329	6,843	3,486
	債券	214,687	212,564	2,123
	国債	49,630	48,480	149
	地方債	30,367	29,983	383
	社債	134,690	133,100	1,589
	その他	26,644	26,048	596
	小計	251,662	245,457	6,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,044	2,389	345
	債券	98,168	98,707	539
	国債	60,086	60,327	241
	地方債	6,020	6,085	65
	社債	32,061	32,294	233
	その他	15,540	15,607	67
	小計	115,752	116,704	951
合計		367,415	362,162	5,253

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	7,757	4,333	3,424
	債券	199,662	197,697	1,965
	国債	51,012	50,825	187
	地方債	23,246	22,969	277
	社債	125,402	123,902	1,500
	その他	24,023	23,621	401
	小計	231,443	225,652	5,791
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	4,048	4,854	806
	債券	41,029	41,305	275
	国債	12,749	12,824	75
	地方債	6,131	6,181	50
	社債	22,148	22,299	150
	その他	27,535	28,021	486
	小計	72,613	74,181	1,568
合計		304,056	299,834	4,222

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日（連結決算日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	5,446
その他有価証券	5,446
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,515
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,930
()非支配株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,927

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	4,319
その他有価証券	4,319
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,157
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,162
()非支配株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,158

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	12,664	-	104	104
	売建	10,985	-	201	201
	買建	1,679	-	96	96
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				104	104

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	18,673	70	503	503
	売建	18,234	70	484	484
	買建	439	-	18	18
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			503	503

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	550	550	17
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		550	550	17
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ		-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合 計					17

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	550	550	13
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		550	550	13
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ		-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合 計					13

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,934	3,902	2,895	1,315	21,048

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,850	3,569	3,248	1,104	18,773

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		7,265円05銭	7,354円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	108,061	109,383
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	113	113
(うち非支配株主持分)	百万円	113	113
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	107,948	109,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	14,858	14,858

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	242.68	166.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,604	2,470
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,604	2,470
普通株式の期中平均株式数	千株	14,853	14,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	224.78	-
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	34	-
うち新株予約権付社債利息 (税額相当額控除後)	百万円	34	-
普通株式増加数	千株	1,336	-
うち新株予約権付社債	千株	1,336	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	85,467	136,014
コールローン	25,495	36,009
買入金銭債権	2,946	2,121
商品有価証券	429	458
有価証券	1, 8, 11 637,916	1, 8, 11 560,437
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,466,028	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,485,711
外国為替	6 2,186	6 4,876
その他資産	4,690	18,697
その他の資産	8 4,690	8 18,697
有形固定資産	30,176	29,602
無形固定資産	1,265	1,007
繰延税金資産	4,551	4,680
支払承諾見返	3,497	3,121
貸倒引当金	10,139	10,314
資産の部合計	2,254,512	2,272,426
負債の部		
預金	8 2,122,761	8 2,138,468
譲渡性預金	3,930	6,193
借入金	10 5,000	10 5,000
外国為替	0	0
その他負債	6,447	5,895
未払法人税等	1,605	1,088
リース債務	547	499
資産除去債務	94	95
その他の負債	4,200	4,211
賞与引当金	869	937
退職給付引当金	3,546	3,186
睡眠預金払戻損失引当金	608	608
偶発損失引当金	438	391
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,614
支払承諾	3,497	3,121
負債の部合計	2,149,786	2,166,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	23,574	25,755
利益準備金	5,836	5,925
その他利益剰余金	17,738	19,829
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	6,038	8,129
株主資本合計	100,232	102,412
その他有価証券評価差額金	3,891	3,119
繰延ヘッジ損益	12	9
土地再評価差額金	615	484
評価・換算差額等合計	4,494	3,594
純資産の部合計	104,726	106,007
負債及び純資産の部合計	2,254,512	2,272,426

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	20,674	18,529
資金運用収益	14,485	13,960
(うち貸出金利息)	11,259	10,660
(うち有価証券利息配当金)	2,905	2,973
役務取引等収益	2,657	3,015
その他業務収益	1,377	1,095
その他経常収益	1,215	1,457
経常費用	15,837	14,988
資金調達費用	726	664
(うち預金利息)	653	588
役務取引等費用	1,107	714
その他業務費用	-	-
営業経費	2,13,336	2,12,959
その他経常費用	3,667	3,649
経常利益	4,837	3,541
特別利益	4,0	4,162
特別損失	5,3	5,33
税引前中間純利益	4,833	3,669
法人税、住民税及び事業税	844	1,015
法人税等調整額	538	164
法人税等合計	1,382	1,179
中間純利益	3,451	2,489

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	-	32,922	5,425	8,200	7,273	20,899
会計方針の変更による 累積的影響額							377	377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,734	32,922	-	32,922	5,425	8,200	7,651	21,276
当中間期変動額								
利益準備金の積立					89		89	-
別途積立金の積立						3,500	3,500	-
剰余金の配当							445	445
中間純利益							3,451	3,451
自己株式の取得								
自己株式の処分			12	12				
自己株式の消却			1,730	1,730				
利益剰余金から資本剰余金 への振替			1,717	1,717			1,717	1,717
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	89	3,500	2,301	1,288
当中間期末残高	43,734	32,922	-	32,922	5,514	11,700	5,350	22,565

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,759	95,797	2,098	16	341	2,422	98,220
会計方針の変更による 累積的影響額		377					377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,759	96,175	2,098	16	341	2,422	98,597
当中間期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		445					445
中間純利益		3,451					3,451
自己株式の取得	22	22					22
自己株式の処分	51	64					64
自己株式の消却	1,730	-					-
利益剰余金から資本剰余金 への振替		-					-
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			519	1	-	521	521
当中間期変動額合計	1,759	3,047	519	1	-	521	3,568
当中間期末残高	-	99,222	2,617	14	341	2,943	102,166

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	-	32,922	5,836	11,700	6,038	23,574
当中間期変動額								
利益準備金の積立					89		89	-
別途積立金の積立								
剰余金の配当							446	446
中間純利益							2,489	2,489
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金 への振替								
土地再評価差額金の取崩							137	137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	89	-	2,091	2,180
当中間期末残高	43,734	32,922	-	32,922	5,925	11,700	8,129	25,755

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	100,232	3,891	12	615	4,494	104,726
当中間期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		446					446
中間純利益		2,489					2,489
自己株式の取得		-					-
自己株式の処分		-					-
自己株式の消却		-					-
利益剰余金から資本剰余金 への振替		-					-
土地再評価差額金の取崩		137					137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			772	3	131	900	900
当中間期変動額合計	-	2,180	772	3	131	900	1,280
当中間期末残高	-	102,412	3,119	9	484	3,594	106,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額していましたが、経営統合に伴い当中間会計期間から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における前事業年度までの当該直接した額の残高は2,830百万円(前事業年度末は3,854百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	859百万円	859百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	346百万円	656百万円
延滞債権額	45,360百万円	40,366百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	23百万円	39百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,711百万円	1,117百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	47,441百万円	42,179百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	16,364百万円	15,328百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3,500百万円	2,750百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,133百万円	1,133百万円
その他の資産	18 "	36 "
計	1,152 "	1,169 "
担保資産に対応する債務		
預金	570 "	16,574 "

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	60,892百万円	55,267百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	1,441百万円	1,392百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	354,910百万円	345,875百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	338,390百万円	330,160百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金、劣後特約付借入金であります。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
7,842百万円	9,476百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金戻入益	977百万円	- 百万円
株式等売却益	81百万円	56百万円
償却債権取立益	576百万円	174百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	526百万円	529百万円
無形固定資産	319百万円	305百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸出金償却	247百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	210百万円
株式等売却損	- 百万円	38百万円
債権売却損	40百万円	54百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

5. 特別損失は、固定資産処分損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価がある株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	859	859
合計	859	859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成27年11月13日開催の取締役会において、第25期の中間配当につき次のとおり決議しました。

	普通株式
中間配当金額	446百万円
1株当たりの中間配当金	30.08円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社八千代銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 南波 秀哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 裕志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長尾 礎樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八千代銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八千代銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社八千代銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長尾 礎樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八千代銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八千代銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。